

貧困と格差に関する言説研究

弘前大学 人文社会科学部 社会経営課程 地域行動コース

21H2162 米谷 佳祐

第1節 はじめに

1-1 研究背景・目的

本研究は、朝日新聞報道における「貧困」およびそれと接続する「格差」が、いかなる枠組み（フレーミング）として構成され、時期によってどのように変容してきたのかを明らかにすることを目的とする。全国紙である朝日新聞は、社会問題の言語化や政策議論の枠組みに影響を与えうる媒体であると同時に、データベースを保有しているため長期時系列での検討に適している。また、量的推移を手がかりに焦点化すべき時期を特定し、そのうえで語られ方の変化を精読で確かめる点に本研究の特徴がある。

現代日本の貧困は外見から把握しにくく、理解はメディアを介した間接経験に依存しやすい。そのため、新聞が貧困を「個人の問題」として描くのか、「社会構造の歪み」として描くのかは、世論形成や政策的介入への合意に影響しうる。本研究では、貧困を単なる所得不足に限定せず、雇用の不安定化や所得・資産分配の偏在と結びつく社会問題として捉え直し、報道のなかで「誰の問題として」「何が原因で」「何が解決策として」語られてきたのかを検討する。

1-2 研究課題

研究課題は次の三点である。

- (1) 「貧困」を含む記事数は 2001-2023 年でどのように推移し、重要な転換点はどこで現れるか。
- (2) 転換点において、貧困の語られ方（問題設定・原因帰属・解決策・当事者像・社会的影響）はどのように変化するか。
- (3) 格差言説は貧困言説とどのように接続し、両概念は報道上どのような機能差をもつか。

第2節 理論的背景

理論的視座として、相対的貧困と社会的排除（阿部彩 2011）を参照し、貧困を所得の不足にとどまらず、教育・居住・医療等の機会制約や社会関係の断絶へ波及する現象として捉える。阿部の議論は、貧困を所得水準の問題に還元せず、教育・居住・医療などへのアクセスや社会参加の制約へ連鎖する現象として捉える点に特徴がある。また、学歴を起点とする分断（吉川徹 2018）を、貧困リスクの偏在と能力主義の理解に関わる枠組みとして位置づけ、格差が固定化しやすい構造と、能力主義的理解が自己責任化を支える関係を示す。加えて、貧困を社会との関係性として捉える視点（ポーガム 2005）を補助線とし、貧困が連帯

感・不安・スティグマといった感情と結びつきながら可視化される過程を検討する。また、貧困が社会全体の不安（社会的転落の可能性）と結びつくときに問題化が進むという観点を与える。

第3節 先行研究

先行研究は、生活保護報道の量的拡大と「財政問題化」「政治問題化」、社説における貧困・格差言説の展開、そして貧困報道の実務上の制約を明らかにしてきた。具体的には、生活保護報道の増加を短期的要因と構造的要因（財政問題化・政治問題化など）から説明し（堀江2018）、全国紙社説を対象に国内貧困が2000年代半ば以降に問題化していく過程を整理している（堀江2022）。さらに水島（2018）は、統計・制度の説明と当事者の生活描写を接続する報道の必要性を論じ、貧困報道の困難さと実務上の課題を提示している。

他方で、生活保護や社説に限定されない一般記事を含む体系的分析、ならびに量的推移と質的フレームを接続して貧困の社会問題化を捉える試みは十分ではない。よって、本研究は朝日新聞を対象に、量的・質的分析を組み合わせることで、一般記事において貧困がどのような当事者像・原因・解決策と結びつけて語られてきたのかを検討し、この点を補完する。

第4節 研究方法

データは朝日新聞クロスサーチを用い、分析期間は2001年1月1日から2023年12月31日までとした。期間設定の理由として、2000年代中盤に「格差社会」論が社会的に高まり、また2001年以降に雇用・社会保障をめぐる議論が活発化したこと、さらにリーマンショック、政権交代、東日本大震災、コロナ禍など大きな社会的変動を含むことで、貧困言説の長期的変容を把握しやすい点が挙げられる。

定量分析として、「貧困」を含む記事数の年次推移を把握し、特徴的な変動が見られた年についてジャンル構成比を比較した（主要年：2004・2009・2011・2016・2023年）。定性分析では、転換点に対応する時期から代表記事を抽出し、①問題の位置づけ、②原因帰属、③解決策、④当事者像、⑤社会的影響の五観点で精読した。分析対象は、転換点に対応させる形で、2000年代前半、2008～2009年前後、2010年代後半～2020年代初頭の三時期から選定した記事群である。

なお「想像力の貧困」等の比喩的用法や、主題が別で単発的に言及されるだけの用例は本文確認のうえ除外した。また代表記事は、当該時期の論点（雇用、社会保障、子ども等）が集中的に現れるものを中心に抽出し、定性的分析の妥当性を確保した。

第5節 分析結果

5-1 貧困言説の三局面

分析の結果、朝日新聞における貧困言説は概ね三局面を経て変化した。図1（貧困記事数の推移）をみると、2000年代前半は年間600～700件台で推移する一方、2008年1303

件、2009年1437件と急増し、さらに2016年には1635件で期間中最大となる。

① 2000年代前半：国際社会を主舞台とする人道問題としての貧困。途上国支援や国際機関・NGOの活動と結びつき、読者は「支援する主体」として配置されやすい。

② 2008-2009年前後：国内の構造的貧困の可視化。派遣切り、住居喪失、炊き出し、生活保護相談などを通じ、原因が雇用・社会保障制度の不備といった構造要因として語られやすい。

③ 2010年代後半以降：子どもの貧困・社会的排除。学用品・給食費・進学・習い事等の具体場面を通じ、貧困が機会剥奪と世代間連鎖として問題化される傾向。2016年前後のピークは、子どもの貧困対策（2014年施行）を契機とする政策議論や民間の取組の広がりを背景に、貧困が中長期的な社会課題として定着していく局面として解釈できる。

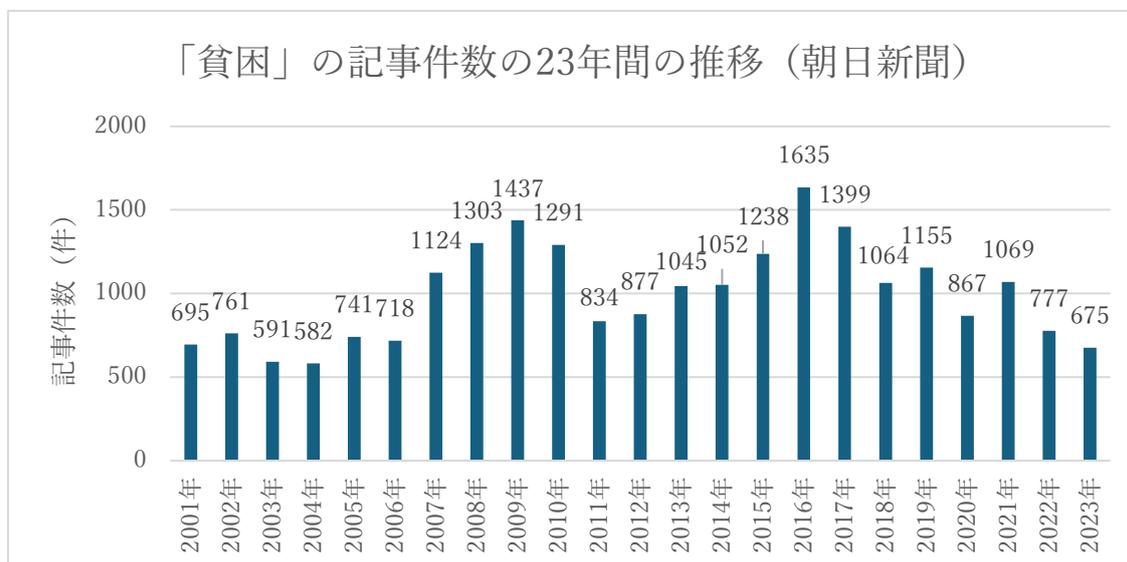


図1 朝日新聞の「貧困」の記事件数の23年間の推移

出所：「朝日新聞クロスサーチ」より筆者作成

5-2 原因帰属と解決主体をめぐる枠組みの二重性

全期間を通じて、構造的要因を指摘する枠組みと、当事者やその支援者らによる共助を強調する枠組みが併存した。解決策の提示も、制度改革・再分配を重視する語りと、地域・NPO・ボランティアの支援を強調する語りが併存し、貧困が「権利保障」と「救済対象」のあいだで揺れながら語られる傾向が確認された。

5-3 格差言説との接続

「格差」を含む記事件数は2007年前後に突出して増加し、その後は縮小傾向で推移した。貧困記事のピーク（2008-2009年前後、2016年前後）との時間差は、格差が社会状況を包括的に評価する抽象ラベルとして先行的に流通しやすい一方、貧困が当事者像や生活実態

の可視化を伴って政策課題として表面化しやすいという言説上の機能差を示唆する。近年（2021–2023年）には、格差がジニ係数や再分配、税・社会保障、雇用ルール、教育費負担などの制度語彙と結びつき、貧困の背景にある構造を説明する枠組みとして参照されやすい。

5-4 ジャンル構成の変化

ジャンル構成の比較では、2000年代前半は国際文脈の比重が相対的に高いのに対し、2009年は「日本経済・社会」（292件、20.3%）や「政治（日本国内）」（235件、16.4%）など国内の生活危機・制度と結びつく主題が顕在化する。2016年以降は「子ども・女性の貧困／子ども・子育て支援」が2016年454件（27.8%）と突出して1位となり、2023年も132件（19.6%）で1位となった。

以上より、貧困報道の重心が、雇用や景気といったマクロ経済の問題から、子どもや女性など特定の属性に焦点を当てた生活問題へと移行していることが示される。

第6節 結論

本研究は、朝日新聞報道における貧困の社会問題化が、(1) 国際的人道課題、(2) 国内の雇用・社会保障と結びつく構造問題、(3) 子どもの機会剥奪・世代間連鎖、という段階を経て具体化してきたことを示した。また、格差が制度・データの語彙を通じて貧困の構造説明を補助しうること、同時に原因帰属や解決主体をめぐる問題（構造の指摘と共助の必要性強調の併存）が残ることを明らかにした点に意義がある。

この研究の限界として、分析対象が朝日新聞に限定されること、代表記事の選定と解釈に研究者の判断が介在することに加え、格差言説の扱いが補助的であり、2007年前後を含む長期の質的比較やジャンル別整理に至っていない点が挙げられる。

今後は他紙比較や抽出基準の明確化に加え、格差記事群を独立分析して時期区分に基づく定性的比較を行い、貧困言説との相互関係をより精緻に検証する必要がある。

主要参考文献

- 阿部彩, 2011, 『弱者の居場所がない社会－貧困・格差と社会的包摂』講談社.
- 堀江孝司, 2018, 「新聞報道に見る生活保護への関心－財政問題化と政治問題化」『大原社会問題研究所雑誌』第719・720号, pp.37-50.
- 堀江孝司, 2022, 「日本の新聞は貧困についてどのように語ってきたのか－社説を中心に」『大原社会問題研究所雑誌』第766号, pp.16-30.
- 吉川徹, 2018, 『日本の分断－切り離される非大卒若者たち』光文社.
- 水島宏明, 2018, 「報道者が考える“貧困ジャーナリズム”の21世紀の課題」『大原社会問題研究所雑誌』第719・720号, pp.51-70.
- セルジュ・ポーガム, 2005, 『貧困の基本形態－社会的紐帯の社会学』, 川野英二・中條健志訳, 2016, 新泉社.